

2023年3月28日 全4頁

# 追加の物価高対策によるコア CPI 上昇率への影響

## 再エネ賦課金と LP ガス料金の引き下げで▲0.4%pt 程度

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

### [要約]

- 政府は2023年3月22日、2兆円強となる追加の物価高対策を決定した。低所得世帯への現金給付に加え、再エネ賦課金の引き下げや、LP ガス料金と特別高圧電気料金の負担軽減、輸入小麦の政府売渡価格の抑制などが実施される。このうち、再エネ賦課金と LP ガス料金の引き下げはコア CPI を前年比0.4%pt 程度押し下げると試算される。
- ただし、今後の物価動向を見通す上では、賃上げによる物価の押し上げ効果にも目配りする必要があるだろう。2023年春闘の賃上げ率は30年ぶりの高水準となる可能性が高まった。財だけでなくサービスにおいても値上げの動きが広がれば、CPI 上昇率は追加の物価高対策の実施後も高水準を維持する可能性がある。

### 追加の物価高対策の柱は低所得世帯への給付金やエネルギー高対策

政府は2023年3月22日、物価・賃金・生活総合対策本部において「物価高騰等への追加対策」（追加の物価高対策）を決定した（**図表1**）。2022年度予算の予備費を活用する。

2兆円強となる同対策のうち1.2兆円で、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を増額・強化する。このうち0.5兆円は、新設する「低所得世帯支援枠」に充て、住民税非課税世帯など低所得世帯に1世帯あたり3万円を目安に給付を行う<sup>1</sup>。残りの0.7兆円は「推奨事業メニュー」の実施に充てる。物価高の影響を受けた生活者や事業者への支援策として効果的と考えられるメニューを政府が提示し、地方自治体は地域の実情に応じて実施する。例えば、LP ガス料金や特別高圧電気料金の負担軽減、飼料価格高騰対策などがメニューに挙げられている。

<sup>1</sup> 住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として交付金が算定されるが、地方自治体は「推奨事業メニュー」における生活者支援策と組み合わせてプレミアム商品券やマイナポイントを配付するなど、支援の方法（現物・現金）や1世帯あたり単価といった具体的内容は地域の事情に応じて決めることができる。

この交付金のほかに、政府は低所得の子育て世帯を対象とした子ども 1 人あたり 5 万円の上乗せ給付や、輸入小麦の政府売渡価格の上昇幅の抑制（13.1%⇒5.8%）といった対策に 1 兆円程度を計上する。

追加の物価高対策のうち、消費者物価指数（CPI）に直接的に影響を与えるのは、①再生可能エネルギー発電促進賦課金（再エネ賦課金）の負担軽減、②家庭向けの LP ガス料金の負担軽減、の 2 つである（**図表 1** の赤字部分）。

**図表 1：2 兆円強となる追加の物価高対策の概要（赤字は CPI に直接的に影響を与える項目）**

エネルギー関連	<b>国民・事業者の負担軽減等</b>
	電力の規制料金の改定申請における審査の見直し 市場価格の状況を反映した改定による <b>再エネ賦課金の負担軽減</b>
	特別高圧電気料金の負担軽減、 <b>LPガス料金の負担軽減</b>
	<b>中小企業による、物価高騰や賃上げへの対応支援</b>
	価格転嫁対策の強化や賃上げ支援等の推進など
食料品関連	<b>飼料価格高騰対策</b>
	配合飼料等の価格高騰対策
	酪農対策（購入粗飼料等のコスト上昇に対する補填など）
	<b>輸入小麦の政府売渡価格の激変緩和</b> 2023年4-9月期の価格上昇幅の抑制（13.1%⇒5.8%）
低所得者層支援	<b>電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増額</b>
	住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を目安に給付など
	<b>低所得の子育て世帯への給付金</b>
	児童1人あたり5万円を支給

（出所）第 8 回物価・賃金・生活総合対策本部（2023 年 3 月 22 日）の内閣府提出資料を基に大和総研作成

### 再エネ賦課金と LP ガス料金の引き下げはコア CPI 上昇率を 0.4%pt 程度押し下げ

2023 年度の再エネ賦課金単価は 1.40 円/kWh と、前年度から 2.05 円/kWh 引き下げられる。賦課金は再エネ電気の買取費用等から販売収入等を除くことで算出されているが、2023 年度の販売収入等は足元の急激な市場価格の高騰により増加が見込まれているためだ。平均モデル世帯（月 400kWh）の場合、電気料金は 5 月請求分から月 820 円低下する。再エネ賦課金の負担軽減によるコア CPI の押し下げ幅は前年比 0.26%pt とみられる。

LP ガスは約 2,400 万世帯（全国の消費世帯数の約 4 割）で使用されている<sup>2</sup>。政府は 2022 年秋に取りまとめた「電気・ガス価格激変緩和対策事業」において電気代と都市ガス代の負担軽減を 2023 年 2 月請求分から実施しているが、LP ガスは対象外だった。LP ガス料金の負担軽減の詳細は本稿執筆時点で明らかになっていないが、仮に引き下げ幅が都市ガスと同程度の 20%<sup>3</sup>の場合、コア CPI は前年比 0.13%pt 押し下げられると試算される。

これらの試算結果をまとめると、追加の物価高対策はコア CPI を直接的に前年比 0.4%pt 程度押し下げるとみられる（**図表 2**）。

輸入小麦の政府売渡価格の上昇幅抑制は間接的に物価を押し下げるとみられるが、その効果はかなり小さいだろう。2023 年 4-9 月期の売渡価格は、ロシアのウクライナ侵攻により価格が高騰した時期を除いた直近半年間の買付価格を反映して 5.8%上昇する。通常通り 1 年間の買付価格を元に算定すると上昇幅は 13.1%となり、追加の物価高対策により負担が半分以下に抑えられる格好だ。2022 年 4 月に売渡価格が 17.3%引き上げられた際に、農林水産省は CPI への影響を +0.016%pt 程度と試算した<sup>4</sup>。追加の物価高対策による売渡価格の抑制幅はその 4 割程度であり、コア CPI の押し下げ幅は 0.01%pt に満たない。加えて、この政府試算は売渡価格の改定が全て小売価格に反映されることを前提としているが、実際には売渡価格の上昇分が全て小売価格に転嫁されずに企業が負担する可能性もある。

**図表 2：追加の物価高対策によるコア CPI 上昇率（前年比）の直接的な押し下げ幅**

対策	コアCPI上昇率の 押し下げ幅 (%pt)	備考
再エネ賦課金の 負担軽減	0.26	賦課金単価は2.05円/kWhの減額
LPガス料金の 負担軽減	0.12	全国で20%引き下げられると仮定
計	<b>0.38</b>	

(注) 再エネ賦課金の負担軽減の影響は「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による電気代の押し下げ幅などから試算。LP ガス料金の負担軽減の影響は、LP ガス料金が全国で 20%引き下げられると仮定し、CPI の構成品目である「プロパンガス」で試算。

(出所) 内閣府、総務省統計、農林水産省資料より大和総研作成

<sup>2</sup> 一般財団法人 エルピーガス振興センター「石油ガス流通・販売経営実態調査報告書」（2022 年 3 月）

<sup>3</sup> 2023 年 2 月の全国 CPI における都市ガス代は、電気・ガス価格激変緩和対策事業によって 18.1%引き下げられたと試算される。

<sup>4</sup> 農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格について（価格公表添付資料）」（令和 4 年 3 月）

## 今後は賃上げによる物価押し上げ効果への目配りも必要

今後の物価動向を見通す上では、追加の物価高対策の効果だけでなく、賃上げによる物価の押し上げ効果にも目配りする必要があるだろう。

2023年春闘の賃上げ率は30年ぶりの高水準となる可能性が高まった。日本労働組合総連合会（連合）が3月24日に公表した第2回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）込みの賃上げ率は3.76%、従業員300人未満の中小企業では3.39%であった<sup>5</sup>。また、中小企業を含めてベースアップ（ベア）率が大幅に引き上げられ、非正規雇用者の賃上げ額も例年を大きく上回った。

こうした大幅な賃上げは、資源高や円安を主因とする「コストプッシュ・インフレ」から、賃金上昇を伴う「ダイヤモンドプル・インフレ」への転換を強く後押しするとみられる<sup>6</sup>。財だけでなくサービスにおいても値上げの動きが広がれば、CPI上昇率は追加の物価高対策の実施後も高水準を維持する可能性がある。

<sup>5</sup> 日本労働組合総連合会『賃上げの流れ』を引継ぎ、高水準の回答続く～2023春季生活闘争第2回回答集計結果について～（2023年3月24日）

<sup>6</sup> 詳細は神田慶司・岸川和馬「日本経済見通し：2023年3月」（大和総研レポート、2023年3月22日）を参照。